

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年2月1日

(第102期) 至 平成28年1月31日

スバル興業株式会社

(E04599)

第102期（自平成27年2月1日 至平成28年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

スバル興業株式会社

目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月27日

【事業年度】 第102期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	17,201,827	17,682,718	17,703,137	20,073,050	20,279,369
経常利益 (千円)	909,872	998,332	1,069,098	1,813,681	1,892,883
当期純利益 (千円)	259,857	366,062	639,347	1,056,146	1,229,724
包括利益 (千円)	315,280	460,096	671,756	1,051,376	1,251,906
純資産額 (千円)	15,634,717	15,976,336	16,446,910	17,296,160	18,250,277
総資産額 (千円)	18,665,807	19,115,449	19,698,661	20,870,992	21,889,112
1株当たり純資産額 (円)	586.76	596.44	613.88	646.19	683.77
1株当たり当期純利益 (円)	9.93	13.99	24.44	40.40	47.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	81.6	81.5	80.9	81.4
自己資本利益率 (%)	1.7	2.3	3.9	6.4	7.1
株価収益率 (倍)	27.29	23.66	15.26	10.97	8.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,499,427	148,405	719,129	1,731,287	1,043,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,366	△251,266	△562,402	△962,343	△562,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△274,885	△211,290	△212,208	△211,030	△274,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,006,506	4,692,354	4,644,562	5,228,898	5,435,054
従業員数 (名)	391 (168)	398 (159)	413 (183)	417 (177)	427 (185)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月
売上高 (千円)	12,260,327	12,073,067	12,065,969	13,727,976	14,102,811
経常利益 (千円)	926,640	986,918	832,829	1,408,943	1,500,107
当期純利益 (千円)	1,871,619	467,333	1,325,449	842,400	1,043,984
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	12,552,925	12,828,507	13,958,658	14,601,079	15,349,322
総資産額 (千円)	14,782,373	15,002,623	16,031,601	17,194,935	17,970,150
1株当たり純資産額 (円)	479.77	490.39	533.81	558.56	588.94
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	10.00	11.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	71.52	17.86	50.68	32.22	40.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	85.5	87.1	84.9	85.4
自己資本利益率 (%)	15.9	3.7	9.9	5.9	7.0
株価収益率 (倍)	3.79	18.53	7.36	13.75	10.50
配当性向 (%)	10.5	42.0	14.8	31.0	27.5
従業員数 (名)	157 (10)	172 (9)	196 (10)	197 (10)	205 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の1株当たり配当額11円には、特別配当2円50銭及び創立70周年記念配当1円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運營業務を受託するためスバル食堂株式会社(平成26年6月、現社名スバルラインサポート株式会社に商号変更)を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、株式会社太陽道路に商号変更、平成25年7月、合併により解散)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社(平成27年7月、株式会社ビルメン総業との合併により解散)の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成22年1月、株式会社東京ハイウェイとの合併により解散)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更、平成22年3月、料金収受業務を終了、平成23年5月、合併により解散)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

- 昭和49年8月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。
- 昭和49年8月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町3番21号(現在地)に移転。
- 昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。
- 昭和51年8月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。
- 昭和51年8月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更)を設立。
- 昭和53年6月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。
- 昭和55年4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。
- 昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年7月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。
- 昭和58年1月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。
- 昭和58年5月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。
- 昭和60年7月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成9年8月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。
- 平成11年4月 愛知県名古屋市に補修工事を主とする名古屋事業所を開設。
- 平成13年4月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年7月、東京事業所に名称変更)を開設。
- 平成15年3月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店(平成21年8月、合併により解散)の全株式を取得。
- 平成15年4月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年3月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更。平成21年12月、合併により解散)の全出資口数を取得。
- 平成17年6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。
- 平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に6層7階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。
- 平成19年2月 株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社4社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の3社は解散。
- 平成19年9月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所(平成23年6月、閉鎖)を開設。
- 平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県鹿角市に十和田事業所を開設。
- 平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。
- 平成20年4月 東京都江東区の東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市の浦安マリーナの運営業務を開始。
- 平成21年7月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物(7,438.16㎡)竣工
- 平成24年4月 太陽光発電関連事業を主たる業務とするスバル・ソーラーワークス株式会社を設立。
- 平成24年12月 東北地区での道路維持管理を主たる業務とする株式会社北日本ハイウェイを設立。
- 平成25年7月 連結子会社株式会社太陽道路(東京都大田区に昭和事業所を開設し、株式会社太陽道路の技術部門の事業を継承)と子会社株式会社道路テックを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社で構成され、道路事業、レジャー事業および不動産事業に携わっております。

なお、子会社(株)ビルメン総業は平成27年7月1日付にて、子会社北都興産(株)を吸収合併しました。これに伴い子会社の数は1社減少しております。

また、当社の親会社でありました東宝不動産(株)が、平成27年6月23日に開催した取締役会及び臨時株主総会において、同社が保有する当社の全株式について、当社間接親会社である東宝(株)に対し現物配当を行うことを決議したことにより、平成27年7月24日付で東宝(株)が直接親会社となりました。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメント情報との関連は次のとおりであり、記載区分はセグメント情報と同一の区分であります。

(道路事業)

当社は、道路および道路附属設備の維持・清掃、補修工事の請負等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)北日本ハイウェイに作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

当社は、子会社スバル・ソーラーワークス(株)に対して太陽光発電所用地の賃貸を行っております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは上映作品の配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入の取引があります。

当社は、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、(株)東京ハイウェイおよびハイウェイ開発(株)に売店商品の販売を行っております。子会社スバルラインサポート(株)は当社の経営する喫茶店等の運営管理を行っております。

当社は、東京夢の島マリーナおよび浦安マリーナの管理運営を行っております。

(不動産事業)

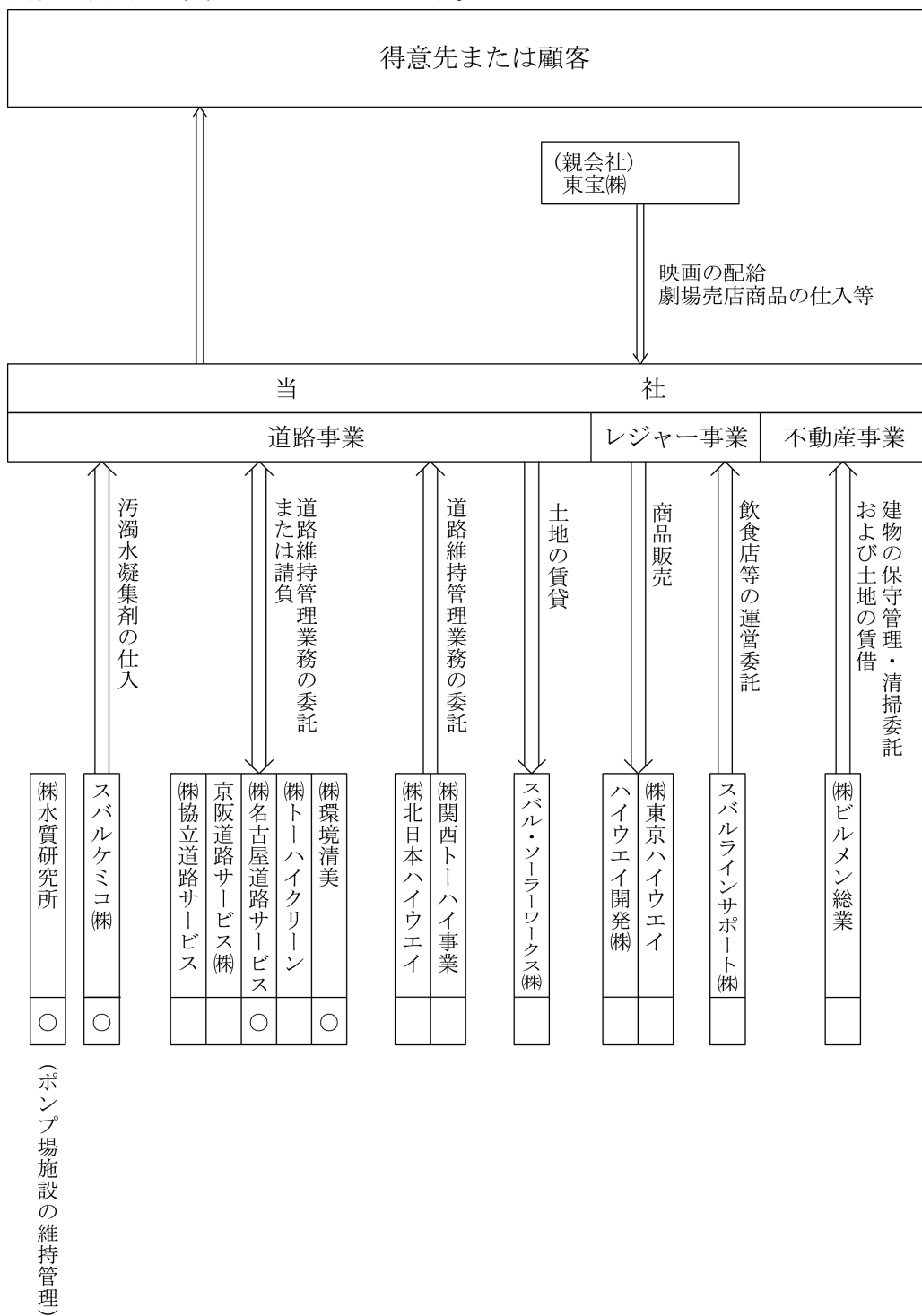
当社は、吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社(株)ビルメン総業より賃借する土地を利用して行っております。

なお、子会社(株)水質研究所との営業取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 非連結子会社
無印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 東宝(株) (注) 2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画の製作・配 給、演劇の製作 ・興行、不動産 の賃貸他	—	54.01 (1.13)	映画の配給 商品の仕入	2	あり	—
(連結子会社) (株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	土地の 賃貸
スバルラインサポ ート(株)	東京都 千代田区	10	レジャー事業	100.00	—	当社の 業務委託	4	—	—
(株)トーハイクリーン	東京都 中央区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	4	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都 千代田区	86	道路事業	85.00	—	当社の商 品販売・ 同社の 業務指導	4	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00	—	当社の 業務委託	5	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	40	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	0	—	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都 千代田区	100	道路事業	100.00	—	当社の商 品販売・ 同社の 業務指導	3	あり	—
スバル・ソーラーワ ークス(株)	同上	30	道路事業	100.00	—	同社の 業務指導	3	あり	土地の 賃貸
(株)北日本ハイウェイ (注) 2	宮城県仙台市 宮城野区	20	道路事業	84.13 (84.13)	—	当社の 業務委託 同社の 業務指導	3	—	—
(その他の関係会社) 東宝不動産(株) (注) 2	東京都 千代田区	2,796	不動産の賃貸、 飲食店の経営他	—	0.60 (0.60)	—	2	—	—

(注) 1 子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	3,884,532	2,408,495
(2) 経常利益(千円)	287,638	64,857
(3) 当期純利益(千円)	179,789	38,539
(4) 純資産額(千円)	2,249,518	461,124
(5) 総資産額(千円)	2,730,912	942,528

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	351 (177)
レジヤ事業	51 (8)
不動産事業	9
全社(共通)	16
合計	427 (185)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (8)	47.6	11.6	6,049,596

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	156
レジヤ事業	32 (8)
不動産事業	1
全社(共通)	16
合計	205 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は202億7千9百万円（前期比1.0%増）、営業利益は18億5千8百万円（前期比4.6%増）、経常利益は18億9千2百万円（前期比4.4%増）、当期純利益は12億2千9百万円（前期比16.4%増）となりました。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、期中7月に連結子会社株式会社ビルメン総業が同北都興産株式会社を吸収合併いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資が高水準で推移しているものの前年度比では減少傾向であり、建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動の動向などもあり、予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、積極的な技術提案や積算精度の向上により受注増を図り、また、原価管理を徹底し業務の効率化やコストの削減による利益の向上に努めました。前期に対し除雪作業が減少いたしました。一部工事が大幅な増額で竣工したこともあり、売上高は172億1千9百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は19億6千6百万円（前期比2.5%増）となりました。

なお、連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社が兵庫県姫路市内において、期中2月に大塩第二太陽光発電所を、6月に的形太陽光発電所を完成させ、稼働中の大塩第一太陽光発電所と合わせ、3太陽光発電所(出力合計3.08MW)すべてが順調に稼働しております。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、特別企画として夏季に「ゴッドファーザー」シリーズ2作品を、年末年始に「ローマの休日」をはじめとするオードリー・ヘプバーン主演4作品を上映いたしました。その他期中に邦画7作品・洋画11作品を上映し、「ベトナムの風に吹かれて」「ライアの祈り」などの邦画作品が好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

飲食事業は、食品・衛生管理の徹底を図り、季節に合わせた新メニューの販売をいたし、接客サービスの向上や店舗のリニューアルなど魅力ある店舗づくりに努めました。

なお、期中6月にイタリア料理「ラ・ベルデ青山店」（東京都港区）を業績不振のため閉店し、その跡地に8月「トラットリアADONE青山店」を開店いたしました。店舗休業期間の影響などもあり、売上高は前期を下回りました。

飲食物品の販売事業は、高速道路売店用の商品販売は減少いたしました。その他の土産物店向けの菓子類や備蓄用防災商品の積極的な営業活動に努め、また、炭酸飲料類の販売が引き続き好調に推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。

マリーナ事業は、夢の島・浦安両マリーナの契約艇数が高水準で推移したことに加え、東京湾内最大規模のヨットレース「スバルザカップ」や「マリンフェスティバル」など各種イベントを開催し、ドッグラン「イーノの森 Dog Garden」や駐車場、レストランなどの利用者数が増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億5千8百万円（前期比1.5%増）となりましたが、飲食店舗の人件費の増加や浦安マリーナのクレーン設備更新に伴う経費増加の影響などにより、セグメント利益は9千6百万円（前期比30.0%減）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルおよび新木場賃貸倉庫の空室率が改善し、その他の賃貸物件も堅調に稼働したため、売上高は6億1百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益は3億7千1百万円（前期比46.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、2億6百万円増加し、54億3千5百万円となりました。これは主に当連結会計年度における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億4千3百万円（前年同期比6億8千7百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加8億2千9百万円、法人税等の支払8億9千3百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益19億9千9百万円、減価償却費4億6千5百万円、たな卸資産の減少2億5千6百万円、仕入債務の増加2億3千1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億6千2百万円（前年同期は9億6千2百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億7千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億7千4百万円（前年同期は2億1千1百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	16,471,533	△4.6	1,926,444	△28.0

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。
2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	17,219,117	0.3
レジャー事業	2,458,253	1.5
不動産事業	601,998	23.2
合計	20,279,369	1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,313,881	11.5

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,658,503	13.1

3 【対処すべき課題】

道路事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、首都圏を中心に道路インフラの長寿命化整備が進んでおり、当事業においては受注増に向けて大いに期待されます。一方、東日本大震災の発生から5年が経過し復興関連工事が縮小されるなど、全国的には土木投資が減少傾向であることから、先行きは予断を許さない状況で推移することが予想されます。安全管理を基本とし、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・積算精度の向上や積極的な営業活動を展開し受注増に努めます。
- ・原価管理を徹底し、業務の効率化やコストの削減による利益の向上に努めます。
- ・橋梁およびトンネルなどの老朽化による点検業務・補修工事や、異常気象による集中豪雨・大雪などの自然災害に迅速に対応するため、人員の増強および育成の強化、車両や機材設備の充実に努めます。
- ・汚染汚泥などの浄化に関する薬剤・機器の開発と工法およびシステムの営業に努めます。
- ・そのほか鋼構造物の防錆剤などの研究開発や、公的インフラ運営の民間委託参入に関する情報収集や検討を推進いたします。

レジャー事業

個人消費が緩やかに回復しておりますが、人手不足による人件費の増加や今後の消費増税を控え、引き続き厳しい事業環境で推移することが予想されます。お客様の立場に立った営業に努め、以下の課題に取り組んでまいります。

(映画興行)

- ・有楽町スバル座の単館ならではの独自性のある作品選定により、良質でお客様に感動を与える作品の上映を行い、サービスの向上を図り集客増に努めます。

(飲食事業)

- ・「食の安全・安心」を最優先とし、品質管理・衛生管理の徹底に努めます。
- ・接客サービスの向上やお客様の嗜好の変化に応じたメニューづくりに取り組み、お客様満足度を高め集客増に努めます。
- ・既存店舗の改装や補修を行い、より快適な店舗づくりに努め、また、新規店舗展開を視野に入れた情報収集を継続いたします。

(飲食物品等販売事業)

- ・取引先のニーズにマッチした商品企画と提案を行い、積極的な営業活動を推進し販路の拡大に努めます。

(マリーナ事業)

- ・ヨットレースやマリンイベントなどの開催や効果的なPR活動を展開し、契約艇の獲得に努めます。
- ・ドッグランやレストランなどの充実を図り、マリーナ施設の利用者増に努めます。
- ・クラブハウスや桟橋などの改装や補修を進め、快適で魅力あるマリーナを目指します。

不動産事業

当社所有の賃貸物件は、概ね堅調に推移しております。引き続きテナントと良好な関係を築くことに努め、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・設備の計画的な老朽化対策を施し、テナントに安全で快適な環境を提供いたします。
- ・不動産市況の動向に注視しながら、新規物件の開拓に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円増の218億8千9百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少がありましたが、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ6千4百万円増の36億3千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円増の182億5千万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は7億円で、その主なものは太陽光発電所建設、道路事業における作業用車両の購入、浦安マリーナにおけるクレーン更新工事に係るものであります。なお、これに要した資金はすべて自己資金でまかなっております。

(道路事業)

道路事業では作業用車両等の購入や太陽光発電所建設を中心とする総額4億4千9百万円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業では浦安マリーナのクレーン更新工事等を行い、総額2億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では銀座スバルビルの外壁改修工事等を行い、総額1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車両等	84,887 (3,271)	45,857	1,005,940 [2,512]	8,081	1,144,767 (3,271)	12
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車両等	3,710	32,625	52,223 [1,476]	964	89,523	18
名古屋 (愛知県名古屋市 港区)	道路事業	作業用車両等	18,890	15,188	109,947 [694]	6,925	150,952	11
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車両等	10,463 (360)	11,203	49,123 [810]	3,133	73,924 (360)	11
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車両等	32,444 (1,129)	645	213,608 [1,376]	1,236	247,934 (1,129)	4
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車両等	31	25,825	—	4,469	30,327	23
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車両等	37,287	332	233,337 [2,086]	100	271,057	6
青山ドトール (東京都港区)	レジャー事業	電気設備等	21,811 (14,675)	—	—	1,763	23,575 (14,675)	—
大手町ドトール (東京都千代田区)	レジャー事業	電気設備等	23,024 (10,480)	—	—	3,274	26,299 (10,480)	—
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	20,641 (232,363)	18,400	—	12,412	51,454 (232,363)	18
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	39,239 (51,635)	281,054	—	9,665	329,959 (51,635)	7
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	503,041	—	91,597 [817]	2,327	596,966	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	37,134	—	362,188 [73]	0	399,322	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	407,100	—	73,120 [130]	291	480,513	—
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	795,727	78	950,168 [3,790]	—	1,745,974	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	22,338 (1,249)	—	552,596 [2,516]	338	575,273 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	1,705 (63,301)	3,981	—	6,817	12,504 (63,301)	15

(2) 国内子会社

平成28年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用車両等	438	35,965	—	3,191	39,595	17
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用車両等	4,391	33,435	21,777 [102]	1,915	61,519	5

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。
 3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成28年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	西宮事業所 阪神事業所 (兵庫県西宮市)	道路事業	建物 土地	400,000	—	自己資金	平成27年 12月	平成28年 8月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△ 121,000	1,057,028

(注) 無償増資
株主割当(1:0.1)
資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	27	69	45	2	4,700	4,865	—
所有株式数(単元)	—	2,065	179	14,317	1,736	4	7,987	26,288	332,000
所有株式数の割合(%)	—	7.86	0.68	54.46	6.60	0.02	30.38	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式557,496株は「個人その他」に557単元、「単元未満株式の状況」に496株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,607	51.11
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	568	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	391	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	280	1.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	208	0.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	184	0.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	181	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	165	0.61
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
計	—	16,063	60.34

(注) 1 当社は自己株式557千株(2.09%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 前事業年度末現在主要株主でありました東宝不動産株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

3 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,731,000	25,731	—
単元未満株式	普通株式 332,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,731	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が496株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	557,000	—	557,000	2.09
計	—	557,000	—	557,000	2.09

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成27年6月25日）での決議状況 （取得期間 平成27年6月25日）	63,809	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	63,809	27,884
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注）買取価格とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,296	6,189
当期間における取得自己株式	760	290

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	557,496	—	558,256	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり7円25銭（普通配当3円75銭、特別配当2円50銭、創立70周年記念配当1円）とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり11円としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月8日 取締役会決議	97,756	3.75
平成28年4月27日 定時株主総会決議	188,953	7.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	330	353	398	485	458
最低(円)	202	240	296	327	356

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月
最高(円)	434	424	430	431	449	445
最低(円)	356	373	396	410	428	400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成14年9月 当社道路事業本部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社管理本部長 平成20年2月 当社道路関連事業本部長 平成22年4月 当社レジャー事業本部長兼不動産経営担当	(注)4	12
代表取締役 専務取締役	管理本部長兼 レジャー事業本 部長兼 レジャー事業本 部興行部長兼 不動産経営部長	松丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部総務部長兼社長室長 平成11年4月 当社取締役 平成14年9月 当社道路事業本部関西支社長 平成22年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社代表取締役常務取締役 平成24年7月 当社道路関連事業本部長兼 道路関連事業本部管理部長 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役(現任) 平成26年6月 当社管理本部長兼レジャー事業本部長兼 レジャー事業本部興行部長兼 不動産経営部長(現任)	(注)4	10
常務取締役	管理本部経理部 長	佐波 宏 夫	昭和28年9月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部部长 平成16年4月 当社取締役 平成16年4月 当社管理本部経理部長(現任) 平成24年4月 当社管理本部長兼管理本部経理部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	8
常務取締役	道路関連事業本 部長兼 道路関連事業本 部管理部長	永田 泉 治	昭和35年2月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社関西支社名古屋事業所長 平成24年3月 当社関西支社技術部長兼 関西支社神戸事業所副所長兼 阪神事業所副所長 平成24年4月 当社取締役 平成24年4月 当社関西支社技術部長兼 関西支社神戸事業所長兼阪神事業所長 平成26年6月 当社道路関連事業本部長兼 道路関連事業本部管理部長(現任) 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役	関西支社長兼 関西支社総務部 長兼 関西支社管理部 長	堀内 信 之	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 当社関西支社神戸事業所長兼阪神事業所長 (部長待遇) 平成22年4月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社関西支社管理部長兼 関西支社神戸事業所長兼阪神事業所長 平成24年7月 当社関西支社長兼関西支社総務部長兼 関西支社管理部長(現任)	(注)4	7
取締役	関西支社技術部 長兼 関西支社神戸事 業所長兼 阪神事業所長	今沢 宏 之	昭和37年7月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 当社関西支社名古屋事業所長 平成22年4月 当社関西支社名古屋支店長兼 名古屋事業所長 平成24年3月 当社関西支社技術部長兼 関西支社名古屋支店長兼名古屋事業所長 平成24年4月 当社取締役(現任) 平成26年6月 当社関西支社技術部長兼 関西支社神戸事業所長兼 阪神事業所長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	道路関連事業本部東北支店長	岡部 一朗	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社道路関連事業本部マリーナ事業部長 平成22年4月 当社レジャー事業本部長代理兼興行部長兼 外食部長兼事業部長兼不動産経営部長 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成26年6月 当社道路関連事業本部東北支店長兼 東北支店仙台事業所長 平成28年4月 当社道路関連事業本部東北支店長(現任)	(注)4	1
取締役		太古 伸幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 東宝株式会社入社 平成17年4月 同社グループ経営企画(現経営企画)部長 平成20年5月 同社取締役 平成22年5月 株式会社東宝ビジネスサポート 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 東宝株式会社経営企画担当兼経営企画部長 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成26年5月 東宝株式会社 常務取締役(現任) 平成26年6月 同社経営企画担当兼人事管掌兼総務管掌 (現任)	(注)4	1
取締役		高橋 昌治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 東宝株式会社入社 平成9年5月 同社取締役(現任) 平成15年5月 同社常務取締役 平成19年5月 同社専務取締役 平成26年5月 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役		宮家 邦彦	昭和28年10月12日生	昭和53年4月 外務省入省 平成8年7月 同省中近東アフリカ局中近東第二課長 平成10年1月 同省中近東アフリカ局中近東第一課長 平成10年8月 同省北米局日米安全保障条約課長 平成12年9月 同省在中華人民共和国日本国大使館公使 平成16年1月 同省在イラク日本国大使館 公使 平成16年7月 同省大臣官房参事官兼 中東アフリカ局参事官兼内閣事務官 平成17年8月 株式会社外交政策研究所代表取締役(現任) 平成18年4月 立命館大学客員教授(現任) 平成18年10月 総理公邸連絡調整官 平成21年4月 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹(現任) 平成26年4月 当社取締役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		遠藤 信英	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 東宝不動産株式会社入社 平成19年7月 同社管理本部経理部長 平成22年5月 同社取締役 平成24年4月 当社監査役 平成24年5月 東宝不動産株式会社取締役経理担当兼 経理部長 平成28年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		鈴木 誠之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年9月 当社管理本部総務部長兼社長室長 平成16年4月 当社取締役 平成21年11月 当社管理本部総務部長 平成22年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成24年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		野元 三夏 (弁護士登録名: 原澤 三夏)	昭和44年7月11日生	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成16年11月 大西昭一郎法律事務所 入所 現在に至る 平成18年6月 東京製鐵株式会社監査役 平成26年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師 平成27年6月 東京製鐵株式会社 監査等委員である取締役(現任) 平成28年4月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						55

- (注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。
 2 取締役宮家邦彦氏は、社外取締役であります。
 3 監査役遠藤信英、野元三夏の2氏は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
神 田 文 浩	昭和48年9月26日生	平成17年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会)	0
		平成17年10月	大西昭一郎法律事務所 入所	
		平成28年1月	はるにれ法律事務所開設 現在に至る	
		平成28年4月	当社補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は10名であり原則として月1回開催する取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また必要に応じて常務取締役以上で構成する経営会議を開催し、当社および当社子会社の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

また、部長級で行う全体会議や各セクションの責任者会議等においても、コンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制に努めております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を置く監査役設置会社であり、当社の現状に即した体制により経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督および牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

(3) 内部統制システムならびにリスク管理体制整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

当社および当社子会社において企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「スバル興業グループ行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査役および会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について、各部・各事業所および当社子会社の内部監査を実施しております。

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会その他の重要な会議へ出席し、重要書類の閲覧等により取締役の職務執行における監査を行っております。なお、財務および会計に関する相当程度の知見を有する常勤の社外監査役1名が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役と内部監査室が適宜情報交換を行っているほか、監査役は会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受けております。また、会計監査人は監査役にヒアリングを行い、情報の共有や意見交換により効率的な監査を実施しております。なお、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、内部統制部門は必要に応じて内部統制文書の改訂および社内で実施した内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

③ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を1名選任しております。社外取締役である宮家邦彦氏は株式会社外交政策研究所代表取締役および一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹を務めております。なお、両社とも当社との事業上における取引はございません。

社外監査役（常勤監査役）遠藤信英氏は当社と同じく東宝株式会社を親会社とする兄弟会社である東宝不動産株式会社の出身であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。また、社外監査役の野元三夏氏は弁護士であり、法律の専門家として独立・中立の立場で経営者の職務執行が妥当であるかどうかの監査を行っております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を任命するための独立性に関する基準や方針は明確に定めておりませんが、その選任にあたっては当社の代表取締役および取締役と直接的な利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしており、社外取締役である宮家邦彦氏および社外監査役である野元三夏氏の両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,933	90,933	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	23,196	23,196	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定については、役員規程において株主総会で決議された総額の範囲内で職務の内容、責任の程度等を総合的に勘案して取締役については取締役会に諮り、監査役については監査役の協議により決定すると定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 48,260千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	22,882	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	3,763	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,312	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	22,054	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	3,753	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,453	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、川上豊氏と川島繁雄氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他7名であります。

⑦ 責任限定契約の内容

当社は取締役（業務執行取締役等でない。）太古伸幸氏、高橋昌治氏、社外取締役宮家邦彦氏および監査役遠藤信英氏、野元三夏氏の5名と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該契約が認められるのは、当該役員がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,800	—	33,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,800	—	33,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,054	4,785,035
受取手形及び売掛金	※5 4,077,664	※5 4,906,771
有価証券	※3 681,884	667,062
商品	85,270	71,837
未成工事支出金	442,594	199,281
原材料及び貯蔵品	89,848	90,261
繰延税金資産	77,475	70,523
短期貸付金	1,200,820	1,200,000
その他	※4 167,015	※4 142,777
貸倒引当金	△38,315	△32,200
流動資産合計	11,358,311	12,101,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,430,709	2,366,106
機械装置及び運搬具(純額)	729,299	1,599,385
土地	4,060,705	4,060,705
リース資産(純額)	13,019	11,687
建設仮勘定	602,556	—
その他(純額)	111,340	125,968
有形固定資産合計	※1 7,947,631	※1 8,163,854
無形固定資産		
31,410		28,720
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 135,011	※2, ※3 116,259
繰延税金資産	53,968	66,805
差入保証金	822,721	848,964
保険積立金	406,714	443,476
その他	141,368	135,023
貸倒引当金	△26,146	△15,343
投資その他の資産合計	1,533,638	1,595,186
固定資産合計	9,512,680	9,787,761
資産合計	20,870,992	21,889,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319,801	1,551,617
リース債務	9,054	4,023
未払法人税等	593,459	425,554
賞与引当金	63,467	67,765
役員賞与引当金	11,550	11,600
資産除去債務	—	19,007
その他	※4 861,790	※4 795,288
流動負債合計	2,859,123	2,874,855
固定負債		
リース債務	6,527	8,741
繰延税金負債	9,975	20,579
退職給付に係る負債	164,777	184,601
資産除去債務	203,981	237,046
その他	330,444	313,010
固定負債合計	715,707	763,979
負債合計	3,574,831	3,638,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	14,651,714	15,620,303
自己株式	△159,940	△194,014
株主資本合計	16,879,802	17,814,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,900	6,428
その他の包括利益累計額合計	11,900	6,428
少数株主持分	404,457	429,531
純資産合計	17,296,160	18,250,277
負債純資産合計	20,870,992	21,889,112

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
売上高	20,073,050	20,279,369
営業費用	17,086,998	17,148,285
売上総利益	2,986,052	3,131,084
一般管理費	※1 1,209,423	※1 1,272,092
営業利益	1,776,629	1,858,992
営業外収益		
受取利息	4,914	3,950
受取配当金	1,378	1,289
受取保険金	1,653	5,000
固定資産売却益	2,287	5,745
固定資産受贈益	6,192	—
貸倒引当金戻入額	3,899	5,480
その他	22,450	17,608
営業外収益合計	42,775	39,074
営業外費用		
支払利息	456	259
固定資産売却損	—	817
その他	5,265	4,106
営業外費用合計	5,722	5,183
経常利益	1,813,681	1,892,883
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,997	—
投資有価証券売却益	20,288	123,431
保険解約返戻金	2,958	10,417
特別利益合計	26,244	133,849
特別損失		
固定資産売却損	※3 428	—
減損損失	—	※4 13,476
投資有価証券売却損	521	—
投資有価証券評価損	—	10,000
抱合せ株式消滅差損	6,246	—
その他	—	3,500
特別損失合計	7,195	26,976
税金等調整前当期純利益	1,832,730	1,999,756
法人税、住民税及び事業税	758,192	731,978
法人税等調整額	△1,070	8,430
法人税等合計	757,121	740,409
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,609	1,259,346
少数株主利益	19,462	29,622
当期純利益	1,056,146	1,229,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,609	1,259,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,232	△7,440
その他の包括利益合計	※1 △24,232	※1 △7,440
包括利益	1,051,376	1,251,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038,694	1,224,252
少数株主に係る包括利益	12,682	27,653

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,791,671	△156,497	16,023,202
当期変動額					
剰余金の配当			△196,103		△196,103
当期純利益			1,056,146		1,056,146
自己株式の取得				△3,442	△3,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	860,042	△3,442	856,599
当期末残高	1,331,000	1,057,028	14,651,714	△159,940	16,879,802

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,352	29,352	394,355	16,446,910
当期変動額				
剰余金の配当				△196,103
当期純利益				1,056,146
自己株式の取得				△3,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,452	△17,452	10,102	△7,349
当期変動額合計	△17,452	△17,452	10,102	849,250
当期末残高	11,900	11,900	404,457	17,296,160

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	14,651,714	△159,940	16,879,802
当期変動額					
剰余金の配当			△261,135		△261,135
当期純利益			1,229,724		1,229,724
自己株式の取得				△34,073	△34,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	968,589	△34,073	934,515
当期末残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,900	11,900	404,457	17,296,160
当期変動額				
剰余金の配当				△261,135
当期純利益				1,229,724
自己株式の取得				△34,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,472	△5,472	25,073	19,601
当期変動額合計	△5,472	△5,472	25,073	954,117
当期末残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,832,730	1,999,756
減価償却費	408,769	465,305
減損損失	—	13,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,719	△16,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,543	4,298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,098	19,823
受取利息及び受取配当金	△6,293	△5,239
支払利息	456	259
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,856	△4,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,767	△123,431
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,000
保険解約返戻金	△2,958	△10,417
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	6,246	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△456,640	△829,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	495,184	256,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,700	231,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	263,369	△137,339
その他	△381,905	58,590
小計	2,102,474	1,932,326
利息及び配当金の受取額	6,170	5,149
利息の支払額	△456	△259
法人税等の支払額	△376,900	△893,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,287	1,043,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,040	△12,043
定期預金の払戻による収入	17,038	12,040
投資有価証券の取得による支出	—	△9,738
投資有価証券の売却による収入	74,933	130,834
有形固定資産の取得による支出	△1,046,223	△670,307
有形固定資産の売却による収入	8,148	12,293
貸付けによる支出	△2,450	△500
貸付金の回収による収入	8,733	3,941
有価証券の償還による収入	—	10,000
保険積立金の積立による支出	△298,750	△49,894
保険積立金の解約による収入	295,698	23,550
その他	△2,432	△12,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,343	△562,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,442	△9,582
配当金の支払額	△195,343	△260,018
少数株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△9,664	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,030	△274,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,372	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,286	206,156
現金及び現金同等物の期首残高	4,644,562	5,228,898
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,049	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,228,898	※1 5,435,054

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

主要な連結子会社の名称

(株)東京ハイウェイ

ハイウェイ開発(株)

当社の連結子会社でありました北都興産(株)は、平成27年7月1日付で連結子会社(株)ビルメン総業が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。これに伴い連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社

(2) 持分法を適用した関連会社数 一社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車両・道路部門関係資産及びマリナー事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度におきまして、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」「固定資産売却益」「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた30,290千円は、「受取保険金」1,653千円、「固定資産売却益」2,287千円、「貸倒引当金戻入額」3,899千円、「その他」22,450千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,062,893千円	5,363,086千円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	42,000千円	42,000千円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
有価証券	9,999千円	一千円
投資有価証券	一千円	10,008千円

上記の資産は、宅地建物取引業法による営業保証金であります。

※4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形	32,644千円	1,724千円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証	4,024千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
人件費	776,939千円	764,831千円
賞与引当金繰入額	14,598千円	15,236千円
役員賞与引当金繰入額	11,550千円	11,600千円
退職給付費用	18,674千円	18,285千円
貸倒引当金繰入額	△17,813千円	△5,223千円
地代家賃	118,630千円	130,651千円
減価償却費	16,169千円	16,314千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
機械装置及び運搬具	2,997千円	－千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他	428千円	－千円

※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都千代田区	事業用資産	建物及び構築物、 その他	4,949
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	8,526
合計			13,476

資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,476千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△18,287千円	△1千円
組替調整額	△19,767千円	△11,151千円
税効果調整前	△38,055千円	△11,153千円
税効果額	13,822千円	3,712千円
その他有価証券評価差額金	△24,232千円	△7,440千円
その他の包括利益合計	△24,232千円	△7,440千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,752	8,639	—	479,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,639株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	98,043	3.75	平成26年7月31日	平成26年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,378	6.25	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	479,391	78,105	—	557,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,296株

所在不明株主からの買取りによる増加 63,809株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,378	6.25	平成27年1月31日	平成27年4月30日
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	97,756	3.75	平成27年7月31日	平成27年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,953	7.25	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円50銭及び創立70周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	4,574,054千円	4,785,035千円
有価証券勘定	681,884千円	667,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,040千円	△17,043千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,999千円	—千円
現金及び現金同等物	5,228,898千円	5,435,054千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として道路事業における事務機器(備品)及びレジャー事業におけるセキュリティシステム(備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,574,054	4,574,054	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	4,077,664 △38,315		
	4,039,349	4,039,349	—
(3) 有価証券	681,884	681,884	—
(4) 短期貸付金	1,200,820	1,200,820	—
(5) 投資有価証券	47,020	47,020	—
(6) 差入保証金	822,721	820,407	△2,313
資産計	11,365,849	11,363,535	△2,313
(1) 支払手形及び買掛金	1,319,801	1,319,801	—
(2) 未払法人税等	593,459	593,459	—
負債計	1,913,261	1,913,261	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,785,035	4,785,035	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	4,906,771 △32,200		
	4,874,570	4,874,570	—
(3) 有価証券	667,062	667,062	—
(4) 短期貸付金	1,200,000	1,200,000	—
(5) 投資有価証券	38,268	38,268	—
(6) 差入保証金	848,964	848,144	△819
資産計	12,413,901	12,413,081	△819
(1) 支払手形及び買掛金	1,551,617	1,551,617	—
(2) 未払法人税等	425,554	425,554	—
負債計	1,977,171	1,977,171	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年 1月31日	平成28年 1月31日
非上場株式 (千円)	87,991	77,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について10,000千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,574,054	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,077,664	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	10,000	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	8,661,719	—	—	—

当連結会計年度(平成28年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,785,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,906,771	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	10,000	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	9,691,806	—	10,000	—

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	9,054	2,662	1,824	1,345	430	265
その他の有利子負債	5,763	—	—	—	—	—
合計	14,818	2,662	1,824	1,345	430	265

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	4,023	3,185	2,706	1,790	1,059	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	4,023	3,185	2,706	1,790	1,059	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	47,020	28,928	18,091
債券			
国債・地方債等	9,999	9,954	45
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	57,019	38,882	18,136
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	671,884	671,884	—
小計	671,884	671,884	—
合計	728,904	710,767	18,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,260	21,283	6,976
債券			
国債・地方債等	10,008	9,759	248
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38,268	31,042	7,225
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	667,062	667,062	—
小計	667,062	667,062	—
合計	705,331	698,105	7,225

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額35,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	—	—	—
その他	74,933	20,288	521
合計	74,933	20,288	521

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	—	—	—
その他	130,834	123,431	—
合計	130,834	123,431	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め6社が設けており、退職一時金制度は3社（うち1社は中小企業退職金共済制度を併用）が設けております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	182,876	164,777
退職給付費用	50,449	52,871
退職給付の支払額	△40,011	△4,057
制度への拠出額	△28,536	△28,990
退職給付に係る負債の期末残高	164,777	184,601

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	532,422	575,119
年金資産	△412,139	△438,211
	120,283	136,908
非積立型制度の退職給付債務	44,494	47,692
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,777	184,601
退職給付に係る負債	164,777	184,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,777	184,601

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度50,449千円 当連結会計年度52,871千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,784千円	25,239千円
賞与引当金	22,733千円	22,799千円
その他	33,605千円	33,650千円
評価性引当額	△14,039千円	△11,165千円
繰延税金資産合計	78,083千円	70,523千円
繰延税金負債	△608千円	一千円
繰延税金資産の純額	77,475千円	70,523千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	59,705千円	62,719千円
役員退職未払金	26,496千円	18,775千円
貸倒引当金	9,308千円	4,956千円
会員権評価損	39,000千円	35,986千円
固定資産未実現利益	48,406千円	48,406千円
減損損失	364,204千円	330,468千円
繰越欠損金	62,940千円	56,605千円
その他	158,637千円	131,087千円
評価性引当額	△519,175千円	△444,902千円
繰延税金資産合計	249,524千円	244,104千円
繰延税金負債と相殺	△195,555千円	△177,299千円
繰延税金資産の純額	53,968千円	66,805千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	143,899千円	130,375千円
土地簿価連結修正額	40,617千円	38,064千円
その他	21,014千円	29,437千円
繰延税金負債合計	205,531千円	197,878千円
繰延税金資産と相殺	△195,555千円	△177,299千円
繰延税金負債の純額	9,975千円	20,579千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.8%	—
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.5%	—
住民税均等割等	1.7%	—
評価性引当額	0.3%	—
受取配当金の消去	0.5%	—
合併による影響額	△0.3%	—
その他	△0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.3%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の35.6%から33.1%となります。また、平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の32.3%から30.9%となります。また、平成31年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	株式会社ビルメン総業	北都興産株式会社
事業の内容	ビルメンテナンズ業	不動産賃貸業

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ビルメン総業を吸収合併存続会社、北都興産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビルメン総業

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内経営組織の合理化を図り、経営の効率化に資するために合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
期首残高	183,822千円	203,981千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,948千円	50,320千円
時の経過による調整額	1,211千円	1,751千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	—千円
期末残高	203,981千円	256,053千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	期首残高	4,027,747	3,973,968
	期中増減額	△53,779	△67,041
	期末残高	3,973,968	3,906,927
期末時価(千円)		6,244,812	6,615,479

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、吉祥寺スバルビル分電盤更新工事(17,700千円)であり、主な減少額は、減価償却費(79,110千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加額は、銀座スバルビル外壁改修工事(6,517千円)及び吉祥寺スバルビル給水メーター更新工事等(5,000千円)であり、主な減少額は、減価償却費(79,584千円)であります。
 3 期末時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(千円)	467,846	578,044
	賃貸費用(千円)	206,136	202,846
	差額(千円)	261,710	375,197
	その他損益(千円)	—	—

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(諸税公課、減価償却費等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運営業務及び太陽光発電関連事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,162,116	2,422,445	488,488	20,073,050	—	20,073,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	765,100	65,727	830,972	△830,972	—
計	17,162,260	3,187,546	554,216	20,904,023	△830,972	20,073,050
セグメント利益	1,918,179	137,313	253,812	2,309,304	△532,675	1,776,629
セグメント資産	10,949,438	1,471,083	4,523,362	16,943,884	3,927,107	20,870,992
その他の項目						
減価償却費	240,986	75,265	83,768	400,020	8,748	408,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	862,121	189,731	29,211	1,081,064	5,655	1,086,719

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△532,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,927,107千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,927,249千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,219,117	2,458,253	601,998	20,279,369	—	20,279,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	748,855	69,840	818,695	△818,695	—
計	17,219,117	3,207,109	671,838	21,098,065	△818,695	20,279,369
セグメント利益	1,966,914	96,161	371,276	2,434,352	△575,359	1,858,992
セグメント資産	11,375,311	1,635,218	4,429,859	17,440,389	4,448,722	21,889,112
その他の項目						
減価償却費	289,478	82,843	84,475	456,797	8,507	465,305
減損損失	—	13,476	—	13,476	—	13,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,023	229,671	17,003	695,698	4,711	700,409

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△575,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,448,722千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は4,448,864千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,313,881	道路事業

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,658,503	道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作・配給、演劇の製作・興行、不動産の賃貸他	(被所有) 直接 1.09 間接 52.91	資金の貸付 役員の兼任	—	—	短期貸付金	1,000,000
							利息の受取	1,482	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作・配給、演劇の製作・興行、不動産の賃貸他	(被所有) 直接 52.88 間接 1.13	資金の貸付 役員の兼任	—	—	短期貸付金	1,000,000
							利息の受取	1,307	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作・配給、演劇の製作・興行、不動産の賃貸他	(被所有) 直接 1.09 間接 52.91	資金の貸付 役員の兼任	—	—	短期貸付金	200,000
							利息の受取	296	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作・配給、演劇の製作・興行、不動産の賃貸他	(被所有) 直接 52.88 間接 1.13	資金の貸付 役員の兼任	—	—	短期貸付金	200,000
							利息の受取	261	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝株式会社（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	646.19円	683.77円
1株当たり当期純利益	40.40円	47.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(千円)	1,056,146	1,229,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,056,146	1,229,724
普通株式の期中平均株式数(株)	26,145,194	26,093,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,054	4,023	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,527	8,741	—	平成33年2月28日
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	5,763	—	2.4	—
合計	21,346	12,764	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	3,185	2,706	1,790	1,059

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル費用	25,268	549	—	25,818
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	178,712	51,521	—	230,234
合計	203,981	52,071	—	256,053

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,284,701	9,740,875	14,853,607	20,279,369
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	736,006	1,030,608	1,585,441	1,999,756
四半期(当期)純利益金額 (千円)	432,297	603,958	955,545	1,229,724
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.54	23.12	36.61	47.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.54	6.58	13.49	10.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,922	3,303,771
受取手形	96,029	66,987
電子記録債権	8,532	—
売掛金	※2 3,197,069	※2 3,242,254
有価証券	※1 428,863	418,979
商品	31,506	28,869
原材料及び貯蔵品	28,591	23,529
未成工事支出金	442,594	196,802
前払費用	※2 68,929	※2 71,835
繰延税金資産	54,750	48,611
短期貸付金	※2 1,100,820	※2 1,170,000
その他	※2 65,637	※2 26,090
貸倒引当金	△35,346	△28,907
流動資産合計	8,102,899	8,568,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,176,666	2,113,080
構築物	46,497	44,717
機械及び装置	27,432	326,012
船舶	28,557	14,258
車両運搬具	230,386	215,895
工具、器具及び備品	76,127	74,521
土地	3,840,528	3,840,528
リース資産	5,739	9,494
建設仮勘定	126,825	—
有形固定資産合計	6,558,763	6,638,509
無形固定資産		
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	11,733	9,787
電話加入権	10,373	10,373
無形固定資産合計	216,144	214,197
投資その他の資産		
投資有価証券	48,958	※1 58,268
関係会社株式	480,479	480,479
長期貸付金	4,564	3,930
繰延税金資産	4,316	12,072
差入保証金	※2 698,846	※2 718,787
その他	※2 1,266,109	※2 1,451,426
貸倒引当金	△186,146	△176,343
投資その他の資産合計	2,317,128	2,548,620
固定資産合計	9,092,036	9,401,327
資産合計	17,194,935	17,970,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,023,382	※2 1,154,140
リース債務	2,176	2,856
未払金	241,608	214,887
未払費用	※2 128,419	※2 132,428
未払法人税等	454,282	302,085
前受金	※2 161,994	※2 221,031
預り金	14,679	14,961
賞与引当金	39,000	41,000
資産除去債務	—	19,007
流動負債合計	2,065,542	2,102,398
固定負債		
リース債務	4,200	7,581
長期末払金	44,647	29,227
長期預り保証金	※2 254,914	※2 254,746
退職給付引当金	39,723	54,324
資産除去債務	184,826	172,549
固定負債合計	528,313	518,430
負債合計	2,593,856	2,620,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	260,313	273,264
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	7,357,467	8,127,365
利益剰余金合計	12,366,031	13,148,879
自己株式	△159,940	△194,014
株主資本合計	14,594,119	15,342,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,960	6,428
評価・換算差額等合計	6,960	6,428
純資産合計	14,601,079	15,349,322
負債純資産合計	17,194,935	17,970,150

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)
売上高	※2 13,727,976	※2 14,102,811
営業費用	※2 11,420,419	※2 11,684,631
売上総利益	2,307,556	2,418,179
一般管理費	※1, ※2 930,280	※1, ※2 986,807
営業利益	1,377,276	1,431,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 41,677	※2 44,982
その他	30,933	26,662
営業外収益合計	72,611	71,645
営業外費用		
支払利息	275	208
貸倒引当金繰入額	39,000	1,350
その他	1,669	1,351
営業外費用合計	40,944	2,909
経常利益	1,408,943	1,500,107
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,997	—
投資有価証券売却益	—	112,280
保険解約返戻金	1,415	10,417
特別利益合計	4,412	122,697
特別損失		
減損損失	—	13,476
特別損失合計	—	13,476
税引前当期純利益	1,413,355	1,609,329
法人税、住民税及び事業税	586,000	567,000
法人税等調整額	△15,044	△1,654
法人税等合計	570,955	565,345
当期純利益	842,400	1,043,984

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)			当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 道路事業							
材料費		943,521			998,348		
外注費		4,723,758			4,885,403		
委託費		367,809			384,260		
人件費		1,017,186			1,051,977		
経費		1,111,977	8,164,254	71.5	1,056,307	8,376,296	71.7
2 レジャー事業							
材料費		1,362,886			1,369,293		
委託費		574,037			592,752		
人件費		192,335			208,352		
経費		883,918	3,013,177	26.4	900,957	3,071,356	26.3
3 不動産事業							
委託費		35,826			35,862		
経費		207,160	242,987	2.1	201,116	236,978	2.0
営業費用合計			11,420,419	100.0		11,684,631	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	260,682	4,415,500	6,710,801	11,719,734
当期変動額								
剰余金の配当							△196,103	△196,103
固定資産圧縮積立金の取崩					△368		368	—
当期純利益							842,400	842,400
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△368	—	646,665	646,296
当期末残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	260,313	4,415,500	7,357,467	12,366,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156,497	13,951,265	7,393	7,393	13,958,658
当期変動額					
剰余金の配当		△196,103			△196,103
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		842,400			842,400
自己株式の取得	△3,442	△3,442			△3,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△433	△433	△433
当期変動額合計	△3,442	642,853	△433	△433	642,420
当期末残高	△159,940	14,594,119	6,960	6,960	14,601,079

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	260,313	4,415,500	7,357,467	12,366,031
当期変動額								
剰余金の配当							△261,135	△261,135
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加					13,320		△13,320	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△368		368	—
当期純利益							1,043,984	1,043,984
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,951	—	769,897	782,848
当期末残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	273,264	4,415,500	8,127,365	13,148,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△159,940	14,594,119	6,960	6,960	14,601,079
当期変動額					
剰余金の配当		△261,135			△261,135
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増 加		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		1,043,984			1,043,984
自己株式の取得	△34,073	△34,073			△34,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△531	△531	△531
当期変動額合計	△34,073	748,774	△531	△531	748,243
当期末残高	△194,014	15,342,894	6,428	6,428	15,349,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び原材料

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

道路部門関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、その他の建物及び車両 定額法

その他の資産 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

当事業年度における管理体制の見直しを適切に反映するため、営業費用明細書の内訳を「道路事業」「レジャー事業」「不動産事業」の区分掲記としております。

この結果、前事業年度の営業費用明細書において区分掲記しておりました「道路部門費」は「道路事業」として、「興行部門費」147,109千円、「外食部門費」828,850千円、「その他事業費」2,037,216千円は「レジャー事業」3,013,177千円として、「不動産部門費」は「不動産事業」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
有価証券	9,999千円	一千円
投資有価証券	一千円	10,008千円

上記資産は、宅地建物取引業法による営業保証金であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	1,367,779千円	1,346,827千円
長期金銭債権	930,600千円	1,090,600千円
短期金銭債務	99,595千円	105,761千円
長期金銭債務	2,090千円	1,090千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	4,024千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬	125,469千円	127,329千円
給料・手当・賞与	340,201千円	334,848千円
賞与引当金繰入額	11,700千円	11,562千円
退職給付費用	19,758千円	16,670千円
福利費	93,176千円	97,538千円
貸倒引当金繰入額	△18,340千円	△5,547千円
地代家賃	118,433千円	122,297千円
減価償却費	13,582千円	14,340千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,414,073千円	1,246,332千円
仕入高	794,785千円	887,142千円
営業取引以外の取引による取引高	39,116千円	42,476千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
船舶	2,997千円	－千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	平成27年1月31日	平成28年1月31日
子会社株式(千円)	480,479	480,479
関連会社株式(千円)	—	—
計	480,479	480,479

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,814千円	15,024千円
賞与引当金	13,884千円	13,571千円
その他	28,651千円	29,353千円
評価性引当額	△12,583千円	△9,337千円
繰延税金資産計	54,766千円	48,611千円
繰延税金負債	△16千円	一千円
繰延税金資産の純額	54,750千円	48,611千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	15,143千円	18,455千円
役員退職未払金	14,893千円	8,531千円
貸倒引当金	66,268千円	56,959千円
会員権評価損	25,779千円	23,390千円
減価償却超過額	14,515千円	15,109千円
減損損失	363,657千円	329,947千円
資産除去債務	65,798千円	55,733千円
その他	70,384千円	31,946千円
評価性引当額	△477,525千円	△388,767千円
繰延税金資産計	158,915千円	151,307千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	143,899千円	130,375千円
資産除去債務に対応する 除去費用	9,954千円	8,061千円
その他有価証券評価差額金	743千円	797千円
繰延税金負債計	154,598千円	139,234千円
繰延税金資産の純額	4,316千円	12,072千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	—
住民税均等割等	1.7%	—
評価性引当額	△0.0%	—
その他	△0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の35.6%から33.1%となります。また、平成29年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の32.3%から30.9%となります。また、平成31年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,176,666	69,297	10,735 (10,690)	122,147	2,113,080	1,748,682
	構築物	46,497	3,858	—	5,638	44,717	92,386
	機械及び装置	27,432	327,303	3,100 (641)	25,623	326,012	145,512
	船舶	28,557	—	8	14,290	14,258	103,272
	車両運搬具	230,386	83,178	0	97,670	215,895	1,862,318
	工具、器具及 び備品	76,127	32,335	2,370 (2,143)	31,571	74,521	227,683
	土地	3,840,528	—	—	—	3,840,528	—
	リース資産	5,739	6,300	—	2,544	9,494	14,478
	建設仮勘定	126,825	190,058	316,884	—	—	—
	計	6,558,763	712,330	333,098 (13,476)	299,486	6,638,509	4,194,334
無形固定資産	借地権	194,037	—	—	—	194,037	—
	ソフトウェア	11,733	2,438	120	4,264	9,787	12,791
	リース資産	—	—	—	—	—	480
	電話加入権	10,373	—	—	—	10,373	—
	計	216,144	2,438	120	4,264	214,197	13,271

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浦安マリーナ上下架クレーン更新工事	293,420千円
車両運搬具	作業用車両他代替	83,178千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	221,492	10,007	26,248	205,251
賞与引当金	39,000	41,000	39,000	41,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで								
定時株主総会	4月中								
基準日	1月31日								
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	—								
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp								
株主に対する特典	株主優待カード利用による有楽町スバル座上映映画鑑賞招待基準 <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6ヵ月6回</td> <td>3,000株以上</td> <td>6ヵ月18回</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>6ヵ月12回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 株主優待カード発行方法 株主優待カードはライトカード方式で、原則初回のみ発行、1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発行。	1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回	2,000株以上	6ヵ月12回		
1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回						
2,000株以上	6ヵ月12回								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年4月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年4月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日) 平成27年6月15日関東財務局長に提出

第102期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) 平成27年9月14日関東財務局長に提出

第102期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日) 平成27年12月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の各規定に基づく臨時報告書 平成27年7月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	豊	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	豊	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】	
【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月27日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林憲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年1月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点において整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、営業費用のうち材料費と外注費、原材料および未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月27日

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第102期(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。